

# 平成28年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	栃木県	市町村類型	V-2	指定団体等の指定状況		区分		区分		平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)		
				財政健全化等	×	歳入総額	8,212,582	9,300,944	実質収支比率			6.1	7.7
市町村名	野木町	地方交付税種地	2-4	財源超過	×	歳入総額	7,840,422	8,863,552	経常収支比率	86.0	83.7		
				首都	○	歳入歳出差引	372,160	437,392	(※1)	(92.5)	(91.0)		
				近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	59,533	43,802	標準財政規模	5,129,616	5,102,813		
				中部	×	実質収支	312,627	393,590	財政力指数	0.85	0.85		
人口	27年国調(人)	25,292	産業構造(※5)	過疎	×	単年度収支	-80,963	110,054	公債費負担比率	8.2	7.6		
	22年国調(人)	25,720		山振	×	積立金	434	526	健全化判断比率				
	増減率(%)	-1.7		低開発	×	繰上償還金	-	31,110	実質赤字比率	-	-		
住民基本台帳人口(※7)	29.01.01(人)	25,775	第1次	指数表選定	×	積立金取崩し額	442,120	494,646	連結実質赤字比率	-	-		
	うち日本人(人)	25,481		27年国調	569	22年国調	591	実質単年度収支	-522,649	-352,956	実質公債費比率	5.3	4.6
	28.01.01(人)	25,846	第2次										
	うち日本人(人)	25,582		4,024	4,020								
	増減率(%)	-0.3		32.8	32.1								
	うち日本人(%)	-0.4	第3次	7,679	7,908								
面積(km <sup>2</sup> )	30.26		62.6	63.2									
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	836												
世帯数(世帯)	9,530												
職員の状況													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	6,423,974	6,040,630		
	市区町村長	1	7,020	一般職員等(※6)	一般職員	153	446,913	2,921	うちの公的資金	4,279,225	4,270,245		
	副市区町村長	1	5,890		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	1,649,521	1,750,207		
	教育長	1	5,680		うち技能労務職員	10	28,900	2,890	収益事業収入	-	-		
	議会議長	1	3,500		教育公務員	1	*	*	土地開発基金現在高	449,113	449,077		
	議会副議長	1	2,800		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	668,582	910,268		
	議会議員	12	2,600		合計	154	450,835	2,928	減債基金	213,188	213,186		
					ラスパイレシ指数			99.1		その他特定目的基金	1,122,107	1,227,186	
	一般会計等の一覧												
	項番	会計名	事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		
(1) 一般会計		項番	会計名		項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	
		(3) 国民健康保険事業		(6) 水道事業会計		(7) 公共下水道事業特別会計		(10) 栃木県市町村総合事務組合(一般会計)		(16) 渡良瀬遊水地アクリメーション振興財団	○		
(2) 町営墓地事業		(4) 介護保険事業				(8) 農業集落排水事業特別会計		(11) 栃木県市町村総合事務組合(特別会計)		(17) 野木町施設振興事業団			
		(5) 後期高齢者医療事業				(9) 野木東工業団地周辺開発事業特別会計		(12) 栃木県後期高齢者医療広域連合(一般会計)					
								(13) 栃木県後期高齢者医療広域連合(特別会計)					
								(14) 栃木県南公設地方卸売市場事務組合					
								(15) 小山広域保健衛生組合					

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

## (1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	3,669,785	44.7	3,669,785	76.5	普通税	3,669,785	100.0	70,710	
地方譲与税	100,821	1.2	100,821	2.1	法定普通税	3,669,785	100.0	70,710	
利子割交付金	2,824	0.0	2,824	0.1	市町村民税	1,724,668	47.0	70,710	
配当割交付金	10,836	0.1	10,836	0.2	個人均等割	41,094	1.1	-	
株式等譲渡所得割交付金	6,242	0.1	6,242	0.1	所得割	1,328,724	36.2	-	
地方消費税交付金	421,067	5.1	421,067	8.8	法人均等割	79,848	2.2	13,155	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	275,002	7.5	57,555	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,732,210	47.2	-	
自動車取得税交付金	23,856	0.3	23,856	0.5	うち純固定資産税	1,678,032	45.7	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	52,210	1.4	-	
地方特例交付金	19,163	0.2	19,163	0.4	市町村たばこ税	160,697	4.4	-	
地方交付税	648,683	7.9	528,074	11.0	釧産税	-	-	-	
普通交付税	528,074	6.4	528,074	11.0	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	120,609	1.5	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	-	-	-	
(一般財源計)	4,903,277	59.7	4,782,668	99.6	法定目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	3,119	0.0	3,119	0.1	入湯税	-	-	-	
分担金・負担金	86,541	1.1	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	36,469	0.4	6,666	0.1	都市計画税	-	-	-	
手数料	16,302	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	850,610	10.4	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	578,163	7.0	-	-	合計	3,669,785	100.0	70,710	
財産収入	24,023	0.3	-	-					
寄附金	3,933	0.0	-	-					
繰入金	597,470	7.3	-	-					
繰越金	237,392	2.9	-	-					
諸収入	42,083	0.5	7,016	0.1					
地方債	833,200	10.1	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	360,000	4.4	-	-					
歳入合計	8,212,582	100.0	4,799,469	100.0					

区分		平成28年度	平成27年度
徴収率	現・計	99.4	97.4
(%)	年	99.4	97.8
		99.3	96.8

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,112,703	実質収支	182,652
下水道	387,887	再差引収支	161,966
宅地造成	12,751	加入世帯数(世帯)	3,990
市場	5,926	被保険者数(人)	6,823
上水道	5,914	被保険者	102
国民健康保険	171,524	1人当り	87
その他	528,701	保険税(料)収入額	282
		国庫支出金	87
		保険給付費	282

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	112,338	1.4	-	112,338	
総務費	1,046,382	13.3	33,792	904,121	
民生費	2,538,423	32.4	4,436	1,311,591	
衛生費	781,498	10.0	76,225	707,630	
労働費	-	-	-	-	
農林水産業費	347,951	4.4	120,595	251,070	
商工費	70,728	0.9	-	57,865	
土木費	981,854	12.5	398,386	685,513	
消防費	385,480	4.9	109,149	276,469	
教育費	1,080,231	13.8	245,259	846,407	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	495,537	6.3	-	495,537	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	7,840,422	100.0	987,842	5,648,541	

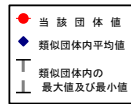
  

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,376,773	43.1	2,245,862	2,186,547	42.4
人件費	1,480,267	18.9	1,400,370	1,343,331	26.0
うち職員給	917,228	11.7	847,474	-	-
扶助費	1,400,969	17.9	349,955	347,679	6.7
公債費	495,537	6.3	495,537	495,537	9.6
元利償還金	495,537	6.3	495,537	495,537	9.6
内訳	449,856	5.7	449,856	449,856	8.7
うち元金	45,681	0.6	45,681	45,681	0.9
うち利子	-	-	-	-	-
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	3,475,807	44.3	3,149,286	2,251,429	43.6
物件費	1,352,882	17.3	1,217,637	1,027,077	19.9
維持補修費	57,645	0.7	56,288	56,288	1.1
補助費等	949,244	12.1	890,077	756,614	14.7
うち一部事務組合負担金	317,069	4.0	317,069	317,069	6.1
繰出金	1,106,789	14.1	983,184	411,450	8.0
積立金	2,657	0.0	2,100	-	-
投資・出資金・貸付金	6,590	0.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	987,842	12.6	253,393	-	-
うち人件費	36,966	0.5	36,966	-	-
普通建設事業費	987,842	12.6	253,393	-	-
うち補助	312,059	4.0	35,688	-	-
うち単独	675,783	8.6	217,705	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	7,840,422	100.0	5,648,541	-	-



### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

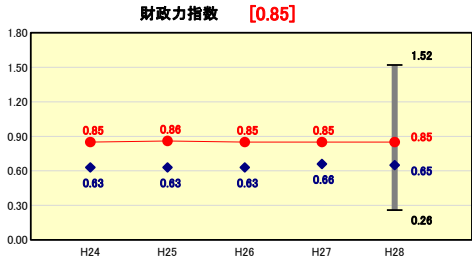
人口	25,775	人(H29.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	25,481	人(H29.1.1現在)	連 続 実 質 赤 字 比 率	-	%
面積	30.26	km <sup>2</sup>	実 質 公 債 費 比 率	5.3	%
歳入総額	8,212,582	千円	得 来 負 担 比 率	-	%
歳出総額	7,840,422	千円	市 町 村 類 型	H24 V-2 H25 V-2 H26 V-2	
実質収支	312,627	千円	( 年 度 毎 )	H27 V-2 H28 V-2	
標準財政規模	5,129,616	千円			
地方債現在高	6,423,974	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

#### 財政力

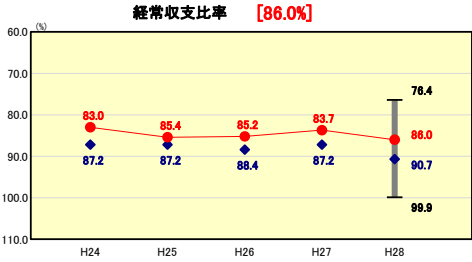
類似団体内順位 17/100 全国平均 0.50 栃木県平均 0.72



**財政力指数の分析欄**  
 収入全体に占める町税の割合は、44.7%で、前年度より5.1ポイント上昇したが、景気低迷による税収全体の減少傾向に歯止めはかからず、厳しい財政運営が続くと思われる。  
 今後も財政の効率化、健全化を進め、財政基盤の強化に努めていく。

#### 財政構造の弾力性

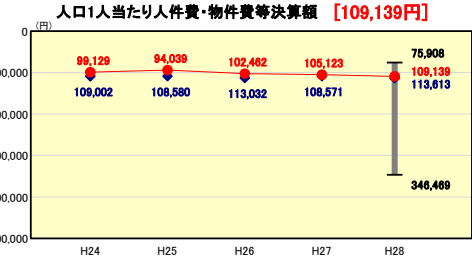
類似団体内順位 13/100 全国平均 92.5 栃木県平均 91.7



**経常収支比率の分析欄**  
 類似団体平均値に対して4.7ポイント下回っているが、経常収支比率の人件費は0.6ポイント、公債費は1.1ポイント増加している。  
 今後も財源の確保や経常経費の縮減に努め、弾力的な財政構造の構築に努める。

#### 人件費・物件費等の状況

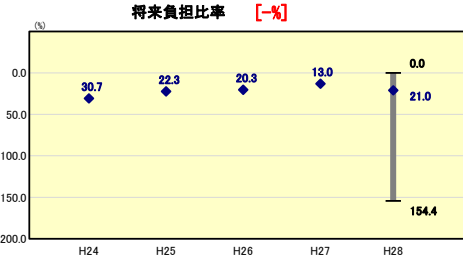
類似団体内順位 58/100 全国平均 123,135 栃木県平均 114,511



**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 類似団体と比較し4,474円負担は少ないが、前年より4,016円負担が増加している。  
 さらに事務的経費の圧縮を図り、義務的経費の削減に努める。

#### 将来負担の状況

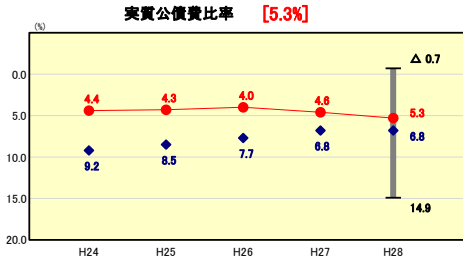
類似団体内順位 1/100 全国平均 34.5 栃木県平均 10.0



**将来負担比率の分析欄**  
 地方債現在高は前年度より約3億8千万円増加し、公営企業債等繰入額も増加傾向にある。  
 前年度に続き将来負担はゼロ(マイナス)となっているが、今後は借入額と返済額のバランスに留意し、財政の健全化に努めていく。

#### 公債費負担の状況

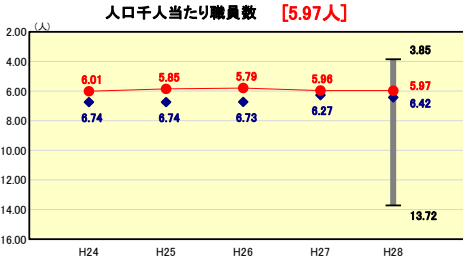
類似団体内順位 40/100 全国平均 6.9 栃木県平均 5.8



**実質公債費比率の分析欄**  
 類似団体平均値より下回る数値ではあるが、前年より0.7ポイント上がっているため、町債発行事業を選別し確実な財政運営に努めていく。

#### 定員管理の状況

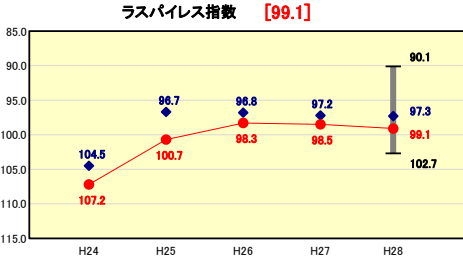
類似団体内順位 41/100 全国平均 7.90 栃木県平均 6.75



**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 類似団体平均を0.45人下回る数値であり、定員管理計画を見据えながら今後も適正な人員管理に努める。

#### 給与水準 (国との比較)

類似団体内順位 78/100 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.4



**ラスパイレズ指数の分析欄**  
 類似団体平均を1.8ポイント上回っており、給与水準が高い水準であるため、近隣市町村の状況や国の制度等を踏まえ、更なる給与の適正化に努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

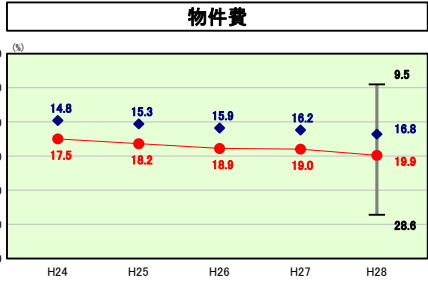
栃木県野木町

## 経常収支比率の分析

人口	25,775人	(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	25,481人	(H29.1.1現在)	運結実質赤字比率	-%
面積	30.26km <sup>2</sup>		実質公債費比率	5.3%
歳入総額	8,212,582千円		将来負担比率	-%
歳出総額	7,840,422千円		市町村類型	H24 V-2 H25 V-2 H26 V-2
実質収支	312,627千円		(年度毎)	H27 V-2 H28 V-2
標準財政規模	5,129,616千円			
地方債現在高	6,423,974千円			

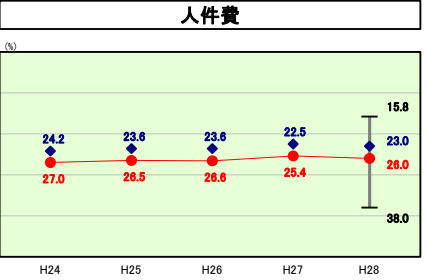


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成28年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



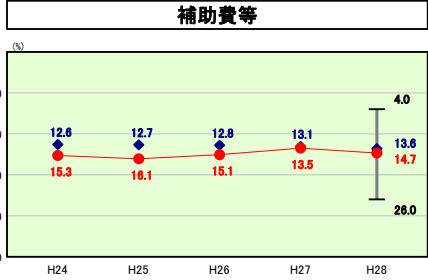
類似団体内順位 81/100 全国平均 14.8 栃木県平均 16.4

**物件費の分析欄**  
 類似団体平均より3.1ポイント高く、前年度より0.9ポイント上昇した。増加傾向にあるので、経常的な経費についても予算時にシーリングをかけ、行政コストの削減に努める。



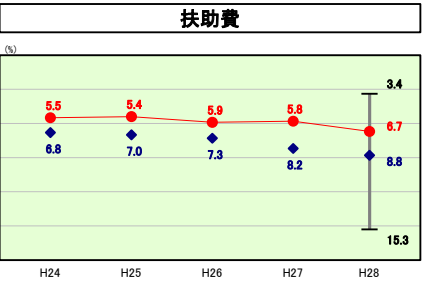
類似団体内順位 77/100 全国平均 23.7 栃木県平均 25.5

**人件費の分析欄**  
 類似団体平均と比較すると依然として高い水準にある。今後も事務の合理化などにより時間外手当の抑制を図り、人件費の縮減に努める。



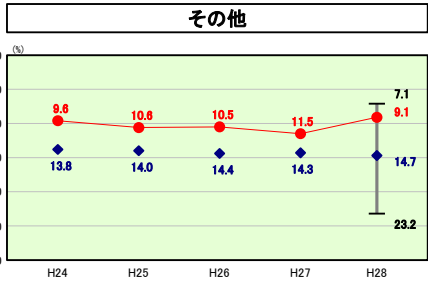
類似団体内順位 62/100 全国平均 10.4 栃木県平均 8.5

**補助費等の分析欄**  
 類似団体平均より1.1ポイント高く、前年度より1.2ポイントプラスとなっており依然高い水準にある。今後も事業の見直しや補助金の精査等補助費の縮減に努める。



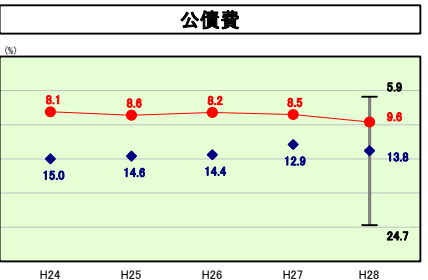
類似団体内順位 17/100 全国平均 12.4 栃木県平均 11.7

**扶助費の分析欄**  
 類似団体平均より2.1ポイント下回っているが、前年より0.9ポイント増加しているため、今後は少子高齢化対策事業の適正化を図った財政運営に努める。



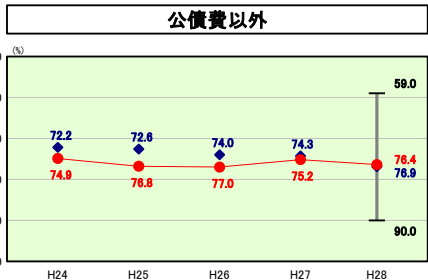
類似団体内順位 6/100 全国平均 13.5 栃木県平均 14.2

**その他の分析欄**  
 類似団体平均より5.6ポイント下回っている。公共下水道事業への繰出金については伸びてはいるが、他団体と比較しても占める割合が低いと考えられる。今後は採算性、公平性に立った企業会計等の運営を推進し、繰出金の抑制に努める。



類似団体内順位 15/100 全国平均 17.7 栃木県平均 15.4

**公債費の分析欄**  
 類似団体平均より4.2ポイントと下回った水準を維持している。しかし、増加傾向にあるので、今後は、町債発行対象事業を選別し将来負担の抑制に努める。



類似団体内順位 39/100 全国平均 74.8 栃木県平均 76.3

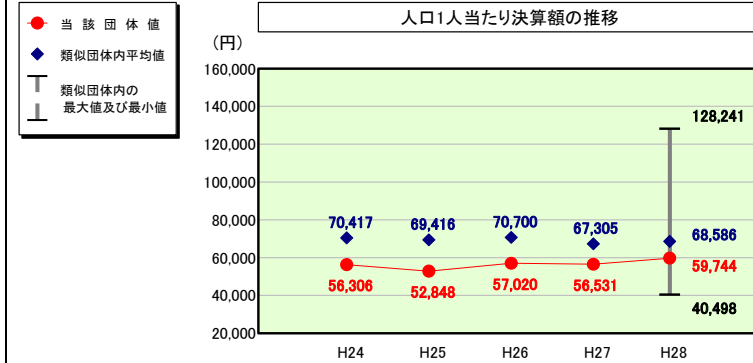
**公債費以外の分析欄**  
 類似団体平均より0.5ポイント下回っているが、前年より1.2ポイント上昇している。これは扶助費、物件費、補助費等の上昇が主な要因である。今後は公債費以外の人件費、扶助費、物件費、補助費等の経費縮減に努めていく。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

栃木県野木町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

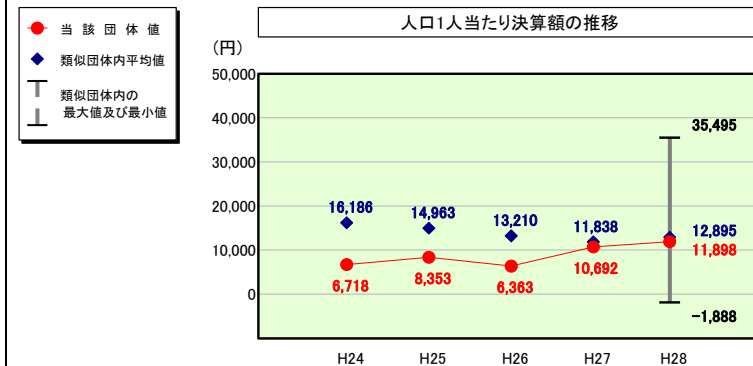
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,480,267	57,430	55,845	▲ 2.8
賃金(物件費)	13,382	519	5,607	▲ 90.7
一部事務組合負担金(補助費等)	21,638	839	8,384	▲ 90.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	147	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	6	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	102,366	3,972	2,653	▲ 49.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	36,966	1,434	1,240	▲ 15.6
▲退職金	▲ 114,708	▲ 4,450	▲ 5,294	▲ 15.9
合計	1,539,911	59,744	68,586	▲ 12.9

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.97	6.42	▲ 0.45
ラスパイレズ指数	99.1	97.3	▲ 1.8

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

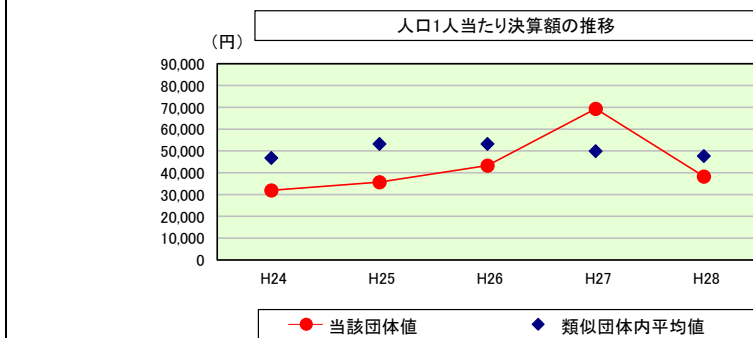


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	495,537	19,225	31,128	▲ 38.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	292,797	11,360	9,784	▲ 16.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	50,279	1,951	2,611	▲ 25.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,177	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 3,247	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 531,936	▲ 20,638	▲ 28,558	▲ 27.7
合計	306,677	11,898	12,895	▲ 7.7

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H24	829,331	31,943	67.7	46,819	9.3	58.4
うち単独分	560,621	21,593	29.8	24,121	9.5	20.3
H25	928,323	35,718	11.8	53,270	13.8	▲ 2.0
うち単独分	342,792	13,189	▲ 38.9	24,316	0.8	▲ 39.7
H26	1,123,031	43,323	21.3	53,292	0.0	21.3
うち単独分	568,167	21,918	66.2	28,900	18.9	47.3
H27	1,792,967	69,371	60.1	49,919	▲ 6.3	66.4
うち単独分	899,477	34,801	58.8	26,398	▲ 8.7	67.5
H28	987,842	38,326	▲ 44.8	47,738	▲ 4.4	▲ 40.4
うち単独分	675,783	26,219	▲ 24.7	24,937	▲ 5.5	▲ 19.2
過去5年間平均	1,132,299	43,736	23.2	50,208	2.5	20.7
うち単独分	609,368	23,544	18.2	25,734	3.0	15.2

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成28年度

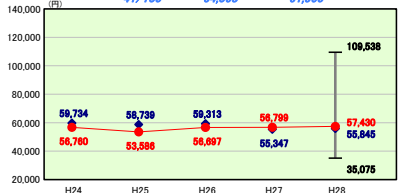
栃木県野木町

人口	25,776	人(H29.1.1現在)	実赤字比率	-	%	
うち日本人	25,481	人(H29.1.1現在)	連結実赤字比率	-	%	
面積	30.26	km <sup>2</sup>	実公債費比率	5.3	%	
歳入総額	8,212,582	千円	実負担比率	-	%	
歳出総額	7,840,422	千円				
実収支	372,160	千円	(年度毎)	H24 V-2	H25 V-2	H26 V-2
標準財政規模	5,129,616	千円		H27 V-2	H28 V-2	
地方債現在高	6,423,974	千円				

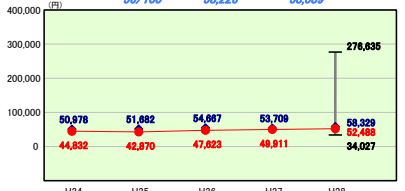


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

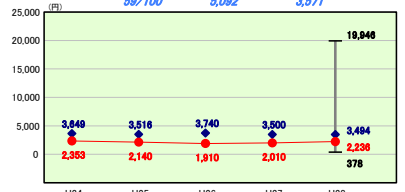
**人件費**  
 類似団体内順位 41/100 全国平均 64,063 栃木県平均 61,560



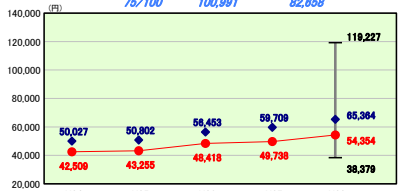
**物件費**  
 類似団体内順位 56/100 全国平均 58,226 栃木県平均 53,039



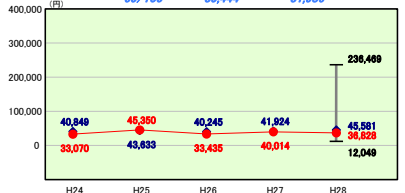
**維持補修費**  
 類似団体内順位 59/100 全国平均 5,092 栃木県平均 3,571



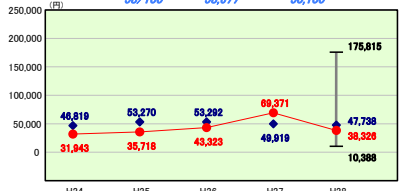
**扶助費**  
 類似団体内順位 75/100 全国平均 100,991 栃木県平均 82,858



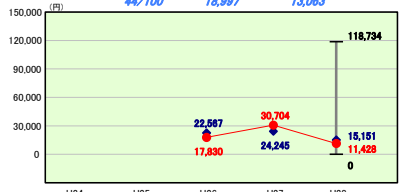
**補助費等**  
 類似団体内順位 59/100 全国平均 39,444 栃木県平均 31,986



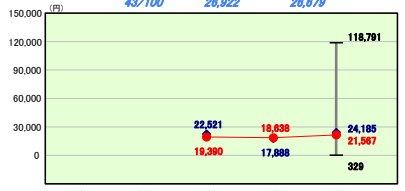
**普通建設事業費**  
 類似団体内順位 58/100 全国平均 58,677 栃木県平均 50,100



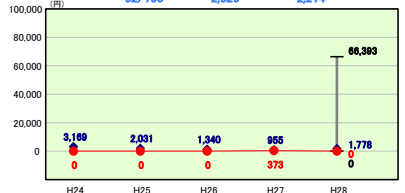
**普通建設事業費(うち新規整備)**  
 類似団体内順位 44/100 全国平均 18,997 栃木県平均 13,063



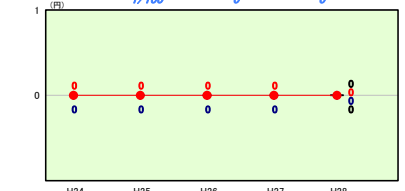
**普通建設事業費(うち更新整備)**  
 類似団体内順位 43/100 全国平均 26,922 栃木県平均 26,679



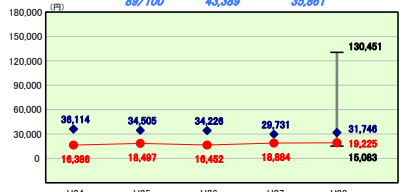
**災害復旧事業費**  
 類似団体内順位 52/100 全国平均 2,326 栃木県平均 2,214



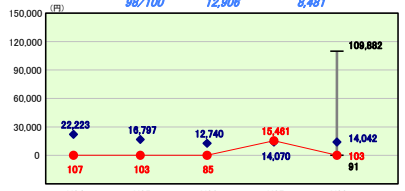
**失業対策事業費**  
 類似団体内順位 1/100 全国平均 0 栃木県平均 0



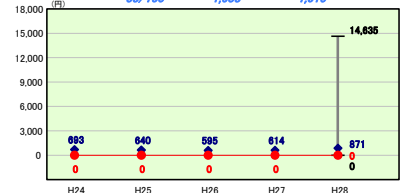
**公債費**  
 類似団体内順位 80/100 全国平均 43,389 栃木県平均 35,881



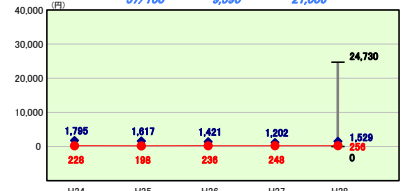
**積立金**  
 類似団体内順位 98/100 全国平均 12,906 栃木県平均 8,481



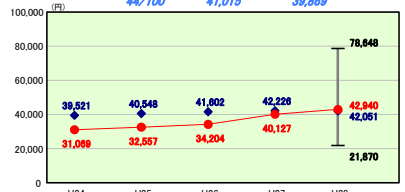
**投資及び出資金**  
 類似団体内順位 33/100 全国平均 1,638 栃木県平均 1,015



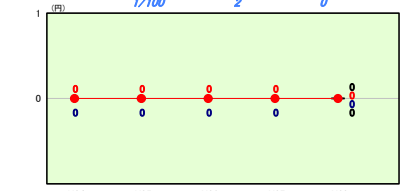
**貸付金**  
 類似団体内順位 67/100 全国平均 8,590 栃木県平均 21,006



**繰出金**  
 類似団体内順位 44/100 全国平均 41,015 栃木県平均 39,869



**前年度繰上充用金**  
 類似団体内順位 1/100 全国平均 2 栃木県平均 0



**性質別歳出の分析**  
 人件費については、平成26年度までは類似団体平均値を下回っていたが、平成27年度においては1,452円のコスト増、平成28年度においては1,585円のコスト増となった。今後は、事務を合理化し時間外手当の抑制などにより、コスト削減に努めたい。  
 一方、物件費、扶助費などは、類似団体平均値より下回っているため、引き続き経費節減に努める。  
 普通建設事業においては、前年を大きく下回ったが、平成27年度に大型建設事業が重なったことによるものである。今後も普通建設事業を行う際には、全体の予算規模及び後年度負担を加味しながら実施していくよう努める。

# (6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

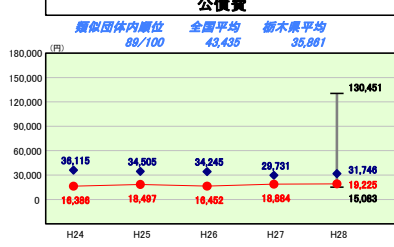
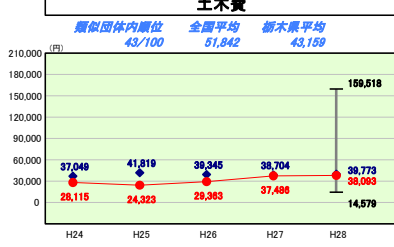
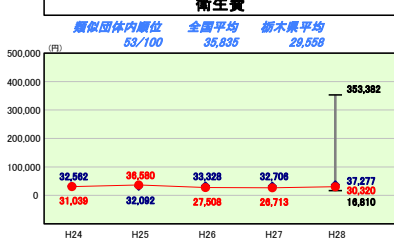
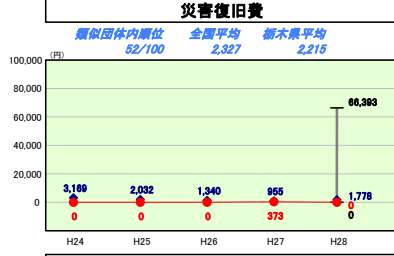
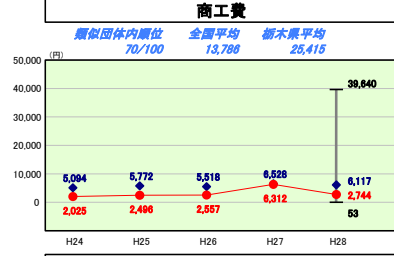
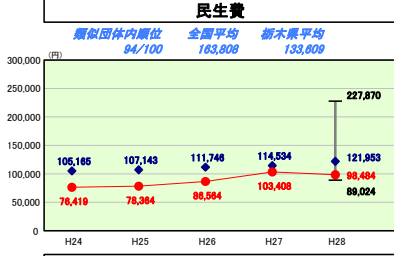
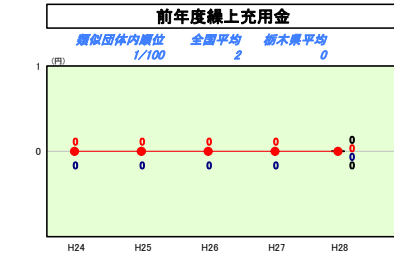
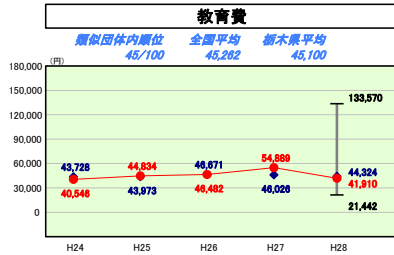
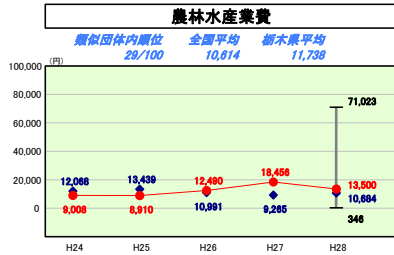
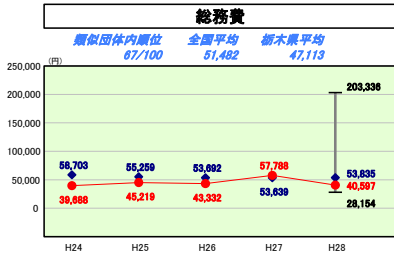
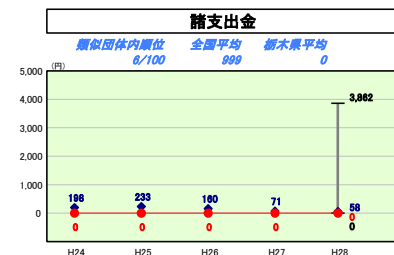
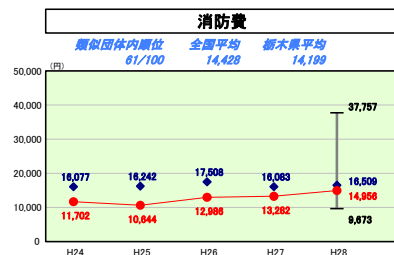
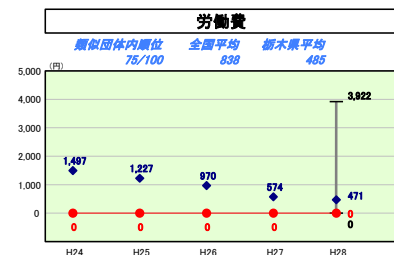
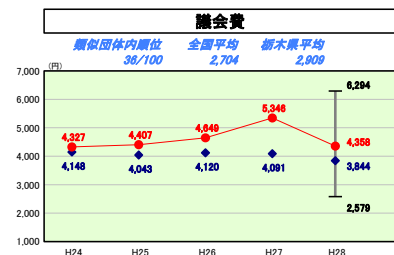
平成28年度

栃木県野木町

人口	25,776	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	25,481	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	30.26	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	5.3	%
歳入総額	8,212,582	千円	実負担比率	-	%
歳出総額	7,840,422	千円	市町村類型	H24 V-2 H25 V-2 H26 V-2	
実質収支	372,160	千円	(年度毎)	H27 V-2 H28 V-2	
標準財政規模	5,129,616	千円			
地方債現在高	6,423,974	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 目的別歳出の分析値

議会費については、前年より988円減少したが、依然として類似団体平均値より高い水準で推移しているため、引き続き経費節減に努める。  
 総務費、民生費、衛生費、商工費、土木費、消防費、教育費については、類似団体平均値と比較して一人当たりのコストは下回っているため、引き続き経費節減に努める。  
 農林水産業費については、前年より4,956円減少したが、依然として類似団体平均値より高い水準で推移しているため、引き続き経費節減に努める。  
 公債費については、類似団体平均値より下回っているが増加傾向にあるため、今後も町債発行事業を選別し、引き続き健全財政に努める。

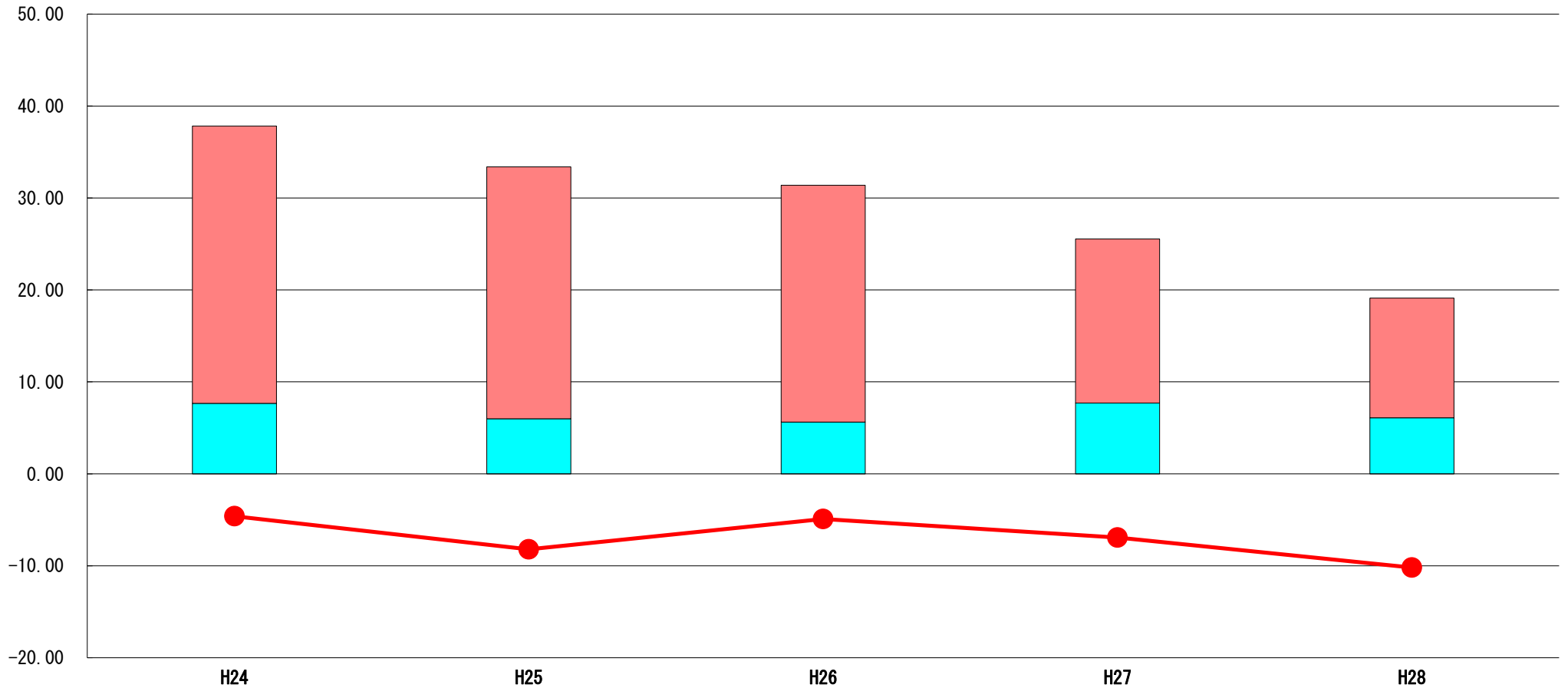


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成28年度

栃木県野木町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28
 財政調整基金残高		30.16	27.39	25.74	17.84	13.03
 実質収支額		7.66	6.00	5.64	7.71	6.09
 実質単年度収支		▲ 4.61	▲ 8.21	▲ 4.91	▲ 6.92	▲ 10.19

**分析欄**

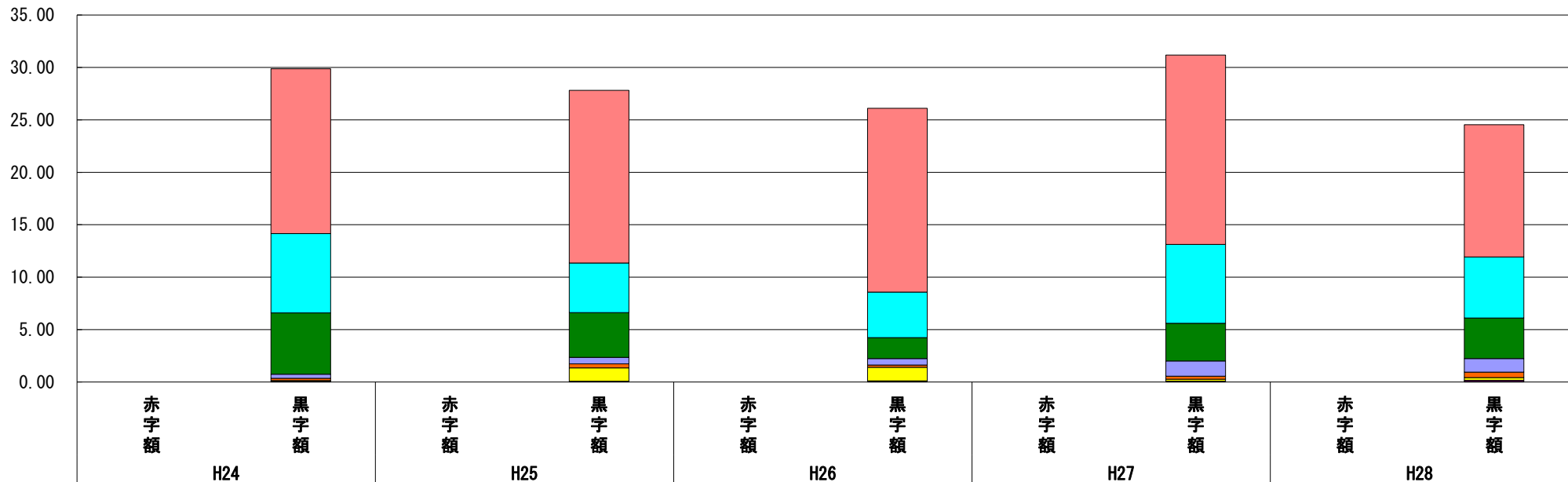
財政調整基金残高比率が減少傾向にあるのは、財源不足を補うための取崩しを行っているためである。  
また、実質単年度収支が引き続きマイナス数値になっていることから、より一層の経費削減が必要である。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成28年度

栃木県野木町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H24	H25	H26	H27	H28
水道事業会計		15.71	16.46	17.53	18.06	12.62
一般会計		7.57	4.73	4.33	7.52	5.82
国民健康保険事業		5.85	4.27	2.01	3.59	3.87
介護保険事業		0.39	0.62	0.61	1.45	1.29
公共下水道事業特別会計		0.22	0.38	0.22	0.30	0.51
町営墓地事業		0.08	1.27	1.29	0.18	0.27
農業集落排水事業特別会計		0.00	0.03	0.05	0.05	0.13
後期高齢者医療事業		0.05	0.05	0.06	0.03	0.03
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	0.00	0.00

## 分析欄

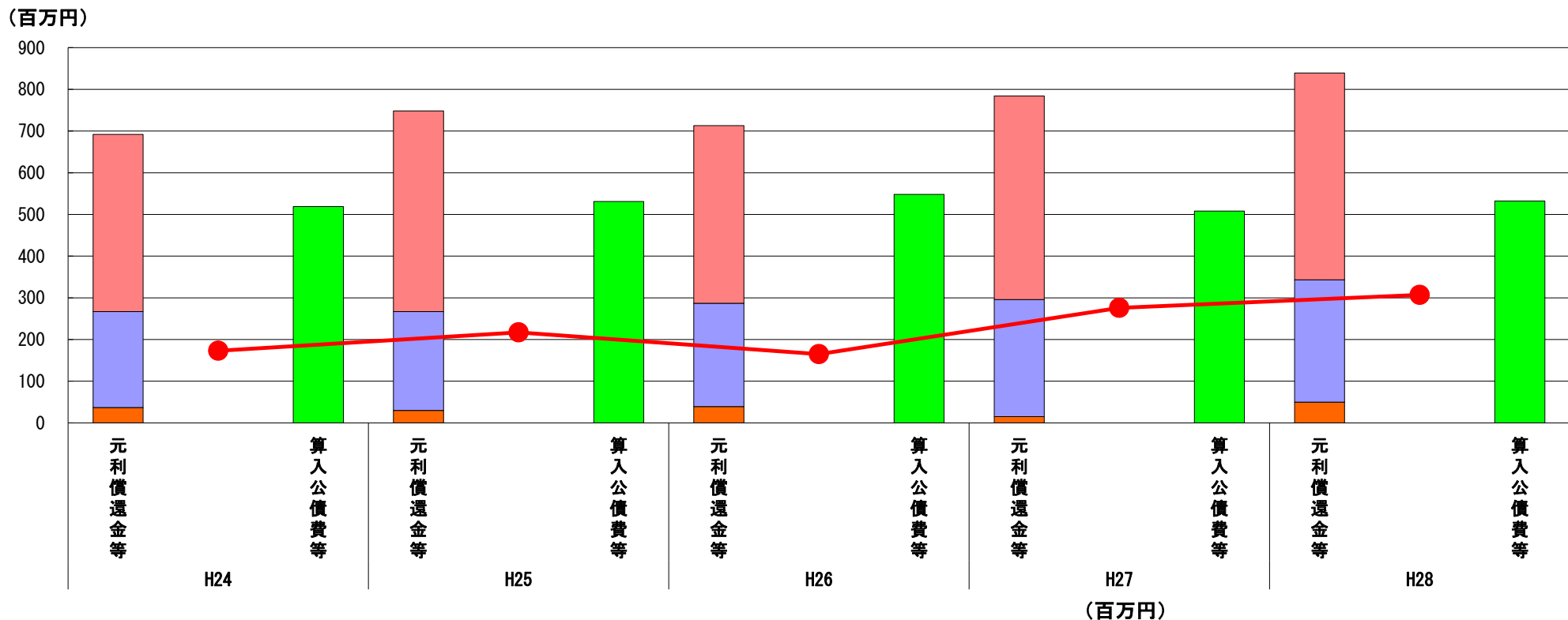
法適用の公営企業である水道事業会計については、適正な事業を実施していることなどから、安定した黒字額を維持している。  
 その他の会計においても赤字は生じていない。  
 今後も各会計において安定した財政運営に努める。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

栃木県野木町



分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等(A)	元利償還金		425	481	426	488	496
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		230	237	248	281	293
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		37	30	39	15	50
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		519	531	548	508	532
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		173	217	165	276	307

**分析欄**

元利償還金については、平成27年度に町営墓地事業の一括返済により増加している。今後も地方債を活用した事業が見込まれるが、対象事業を選別し実質公債費比率の上昇を最小限に抑える必要がある。

また、交付税措置率の高い起債を優先的に活用しているため、算入公債費等は高い水準となっており、引き続き健全財政に努める。

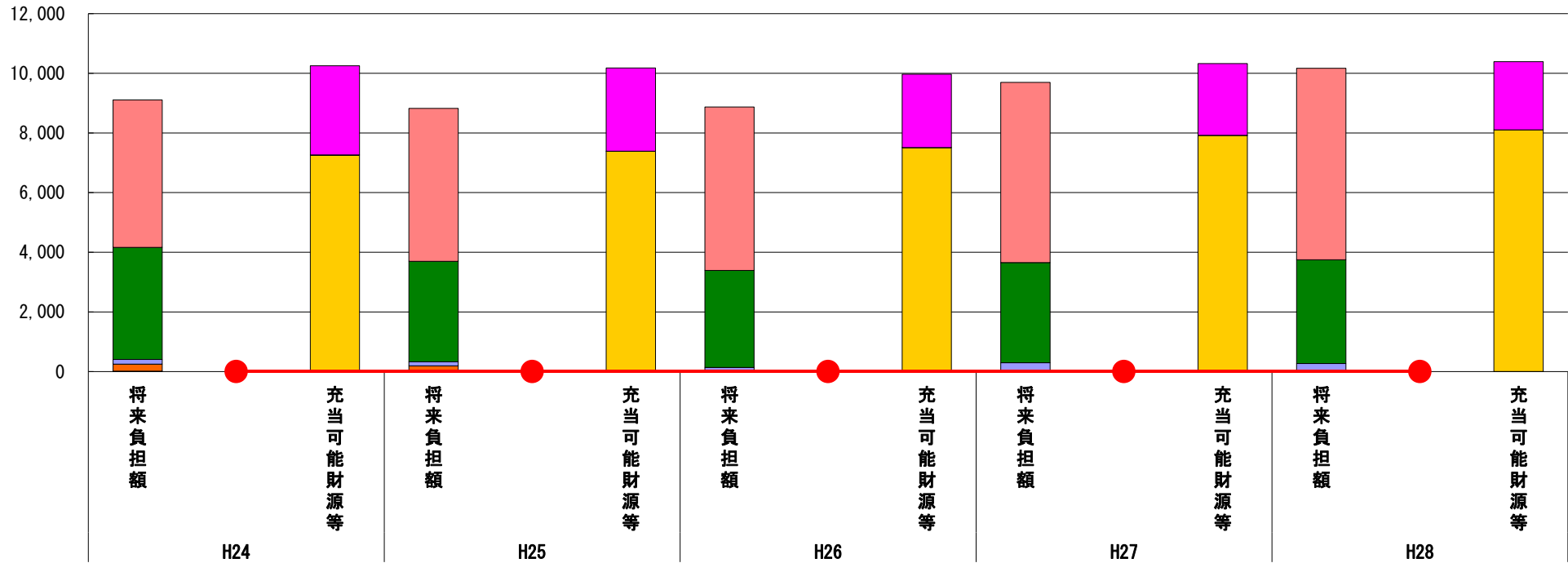
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

栃木県野木町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		4,941	5,123	5,481	6,041	6,424
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		3,759	3,371	3,250	3,357	3,475
	組合等負担等見込額		154	136	129	284	260
	退職手当負担見込額		238	178	-	-	-
	設立法人等の負債額等負担見込額		13	13	12	12	12
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		2,988	2,790	2,458	2,402	2,284
	充当可能特定歳入		8	4	2	1	0
	基準財政需要額算入見込額		7,257	7,384	7,508	7,921	8,105
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 1,147	▲ 1,358	▲ 1,095	▲ 630	▲ 218

## 分析欄

一般会計等における地方債現在高及び公営企業等繰入見込額は、増加傾向にあるものの、基準財政需要額算入見込額が増加見込みのため、将来負担比率は良好な水準を維持している。

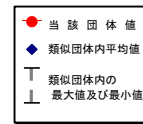
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

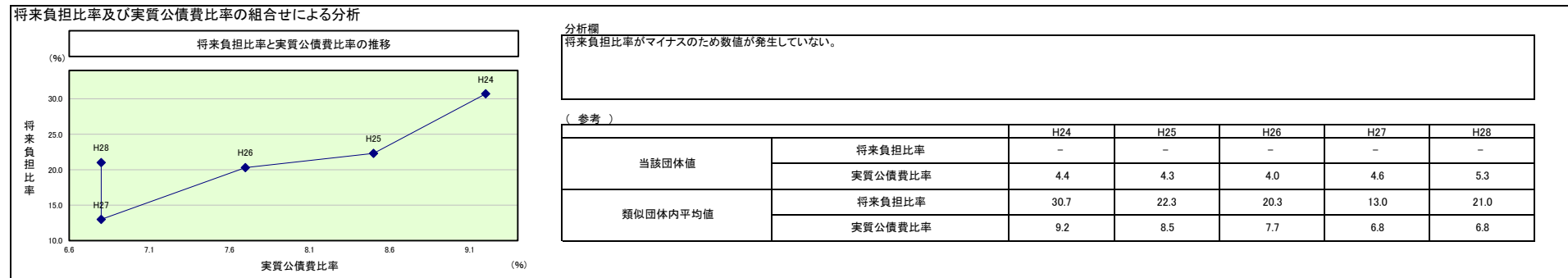
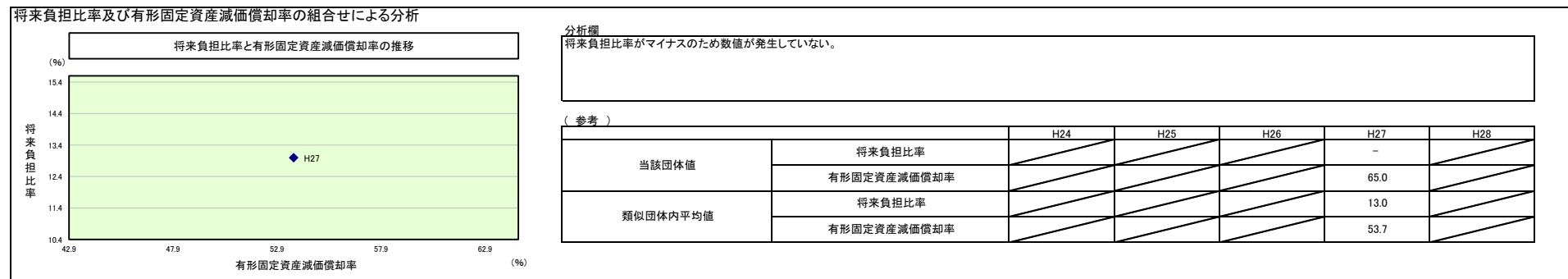
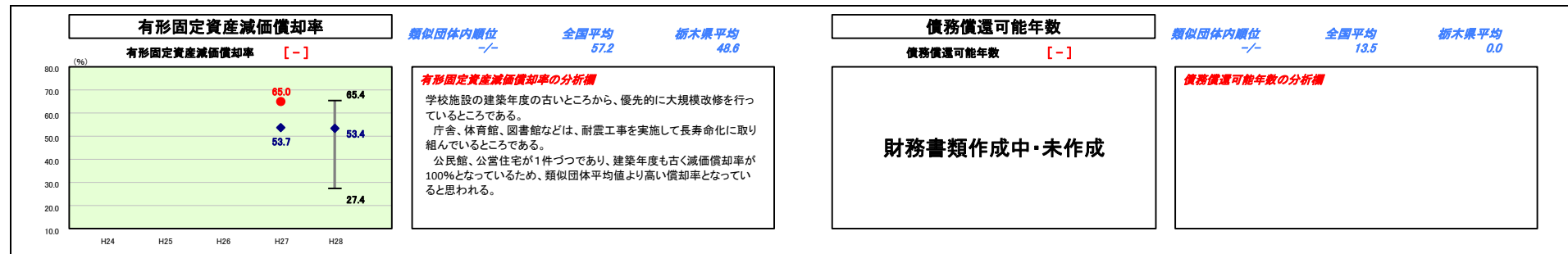
平成28年度

栃木県野木町

人	25,775	人(H29.1.1現在)	実	赤	比	-	%
うち日本人	25,481	人(H29.1.1現在)	達	結	実	-	%
面積	30.26	km <sup>2</sup>	実	公	費	5.3	%
歳入総額	8,212,582	千円	得	来	負	-	%
歳出総額	7,840,422	千円	市	町	村	H24	V-2
実収支	312,627	千円	(	年	度	H27	V-2
標準財政規模	5,129,616	千円	)			H28	V-2
地方債現在高	6,423,974	千円					



※ 有形固定資産減価償却率は平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成30年1月1日時点で統一的な基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。  
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



# (12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

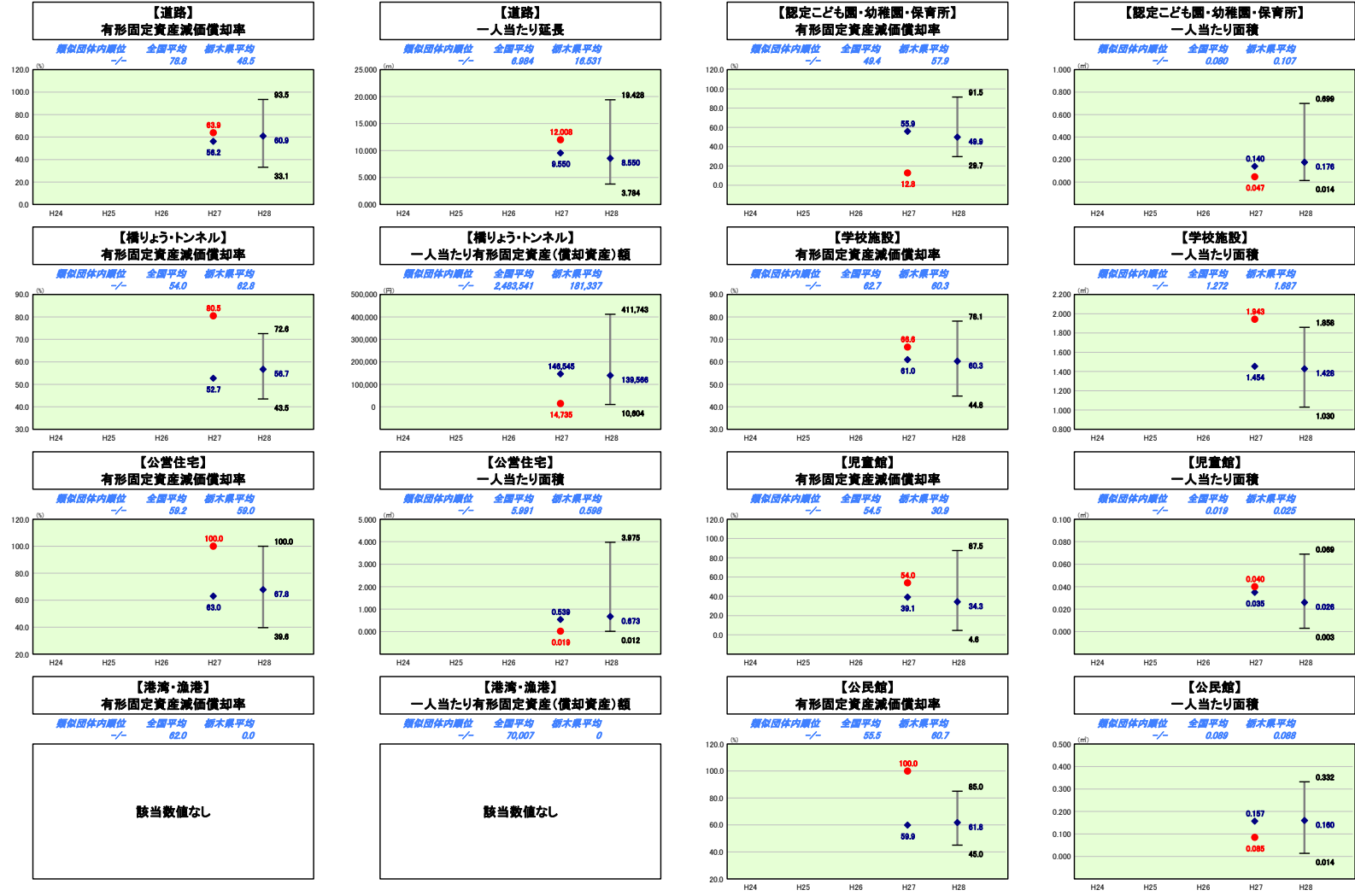
平成28年度

栃木県野木町

人口	25,775人	人口(20.1.1現在)	25,491人	実質赤字比率	-%
うち日本人	25,491人	人口(20.1.1現在)	25,491人	通称赤字比率	-%
面積	30.26km <sup>2</sup>			実質公債比率	5.3%
歳入総額	8,212,582千円			将来負担比率	-%
歳出総額	7,840,422千円			市町村類型	H24 V-2 H25 V-2 H26 V-2
実質収支	312,627千円			(年度毎)	H27 V-2 H28 V-2
標準財政規模	5,129,616千円				
地方債残高	6,423,974千円				



※平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。  
 ※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**施設情報の分析**  
 道路については、償却率、一人当たりの延長も類似団体と同水準となっている。構りよう・トンネルについては、新設の構りようも改修も実施していないため償却率が80.5%と高くなっている。  
 認定こども園・幼稚園・保育所については、町営の保育所はなくなったため、償却率が低くなっている。学校施設については、建築年度の古い学校より大規模改修を実施しているため、類似団体と同水準の償却率となっている。学校施設においては、一人当たりの面積が類似団体や県平均よりも大きく上回っている。  
 児童館については、償却率、一人当たりの面積とも類似団体と同水準となっている。  
 公営住宅と公民館については、1件づつであり建築年度も古く35年以上も経過していることから、償却率が100%となっている。

# (12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成28年度

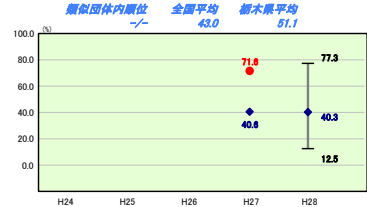
栃木県野木町

人	25,775	人(20.1.1現在)	実	資	赤	字	比	率	-	%			
うち日本	25,491	人(20.1.1現在)	通	給	実	赤	字	比	率	-			
面積	30.26	km <sup>2</sup>	実	債	償	費	比	率	5.3	%			
歳入総額	8,212,582	千円	増	減	差	額	比	率	-	%			
歳出総額	7,840,422	千円	市	町	村	調	型	H24	V-2	H25	V-2	H26	V-2
実収支	312,627	千円	(	年	度	毎	)	H27	V-2	H28	V-2		
標準財政規模	6,129,616	千円											
地方債残高	6,423,974	千円											

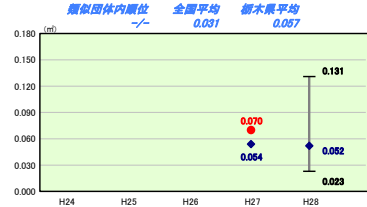


※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。  
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

【図書館】  
有形固定資産減価償却率



【図書館】  
一人当たり面積



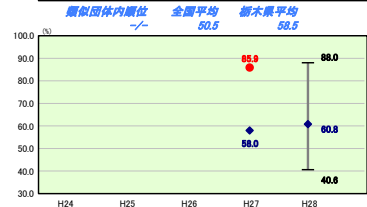
【一般廃棄物処理施設】  
有形固定資産減価償却率



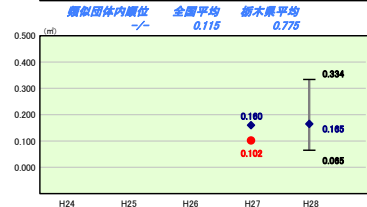
【一般廃棄物処理施設】  
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



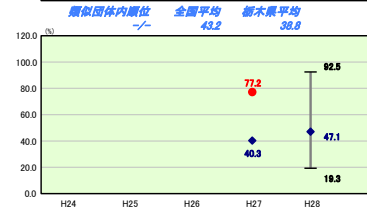
【体育館・プール】  
有形固定資産減価償却率



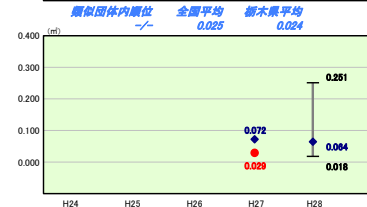
【体育館・プール】  
一人当たり面積



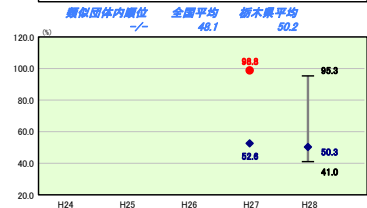
【保健センター・保健所】  
有形固定資産減価償却率



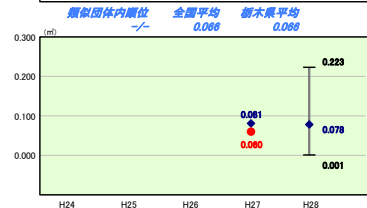
【保健センター・保健所】  
一人当たり面積



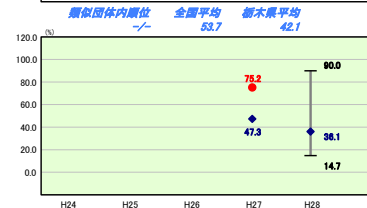
【福祉施設】  
有形固定資産減価償却率



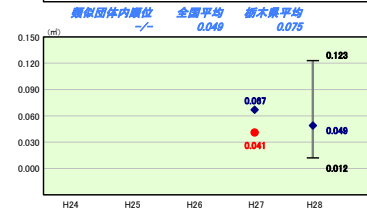
【福祉施設】  
一人当たり面積



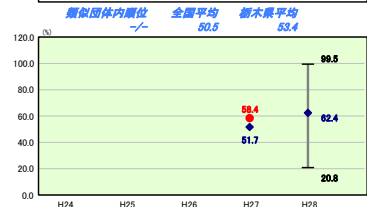
【消防施設】  
有形固定資産減価償却率



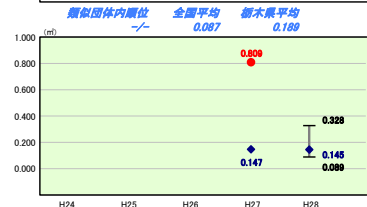
【消防施設】  
一人当たり面積



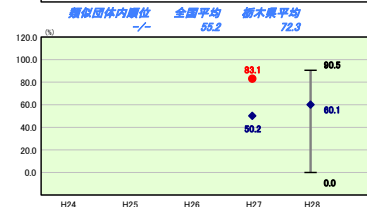
【市民会館】  
有形固定資産減価償却率



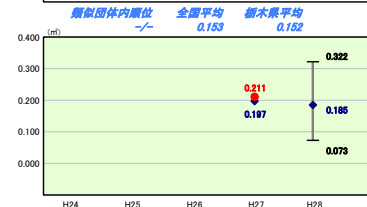
【市民会館】  
一人当たり面積



【庁舎】  
有形固定資産減価償却率



【庁舎】  
一人当たり面積



**施設情報の分析**  
 図書館については、建築から30年経過しているため、類似団体より31.0ポイント高くなっている。しかし、一人当たりの面積については、類似団体、県平均より高い数値となっている。  
 体育館については、建築から40年経過しているため、類似団体より27.9ポイント高くなっている。図書館、体育館とも町内に1施設しかないため、今後も償却率は高くなっていくと思われる。  
 福祉施設、保健センターも類似団体より大きく償却率が高くなっているが、一人当たりの面積については、類似団体とほぼ同じ水準となっている。  
 市民会館については、償却率は、類似団体と同じ水準であるが、一人当たりの面積は、大きく欠けている。  
 消防施設については、随時改修や建替えを実施しているが、類似団体より、27.9ポイント償却率が高くなっている。  
 庁舎については、耐震工事は済んでいるが、類似団体と比較すると32.9ポイント高くなっているが、一人当たりの面積は、同程度である。